

2017年4月28日現在

基準価額と市況の推移(1998年9月25日 ~ 2017年4月28日) (設定日前日を10,000として指数化)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは当ファンドのベンチマークです。

基準価額およびベンチマーク

	4月末	3月末
当ファンド	12,548円	12,366円
TOPIX	1,531.80	1,512.60

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/9/24	40円
2013/9/24	100円
2014/9/24	100円
2015/9/24	150円
2016/9/26	100円
設定来合計	12,850円

4月の基準価額およびベンチマークの高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	12,587円 (27日)	11,876円 (14日)
TOPIX	1,537.41 (26日)	1,459.07 (14日)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	TOPIX
1ヵ月	1.5%	1.3%
3ヵ月	2.8%	0.7%
6ヵ月	11.2%	10.0%
1年	11.6%	14.3%
3年	34.1%	31.8%
5年	105.1%	90.5%
設定来	216.4%	42.1%

資産構成

内訳	4月末	3月末
国内株式	96.5 %	96.4 %
その他資産	3.5 %	3.6 %
純資産	3,676 百万円	3,638 百万円
元本	2,929 百万円	2,941 百万円
国内株式先物取引	— %	— %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは当ファンドのベンチマークです。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

国内株式組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1 6861	キーエンス	3.0%	16 7202	いすゞ自動車	2.0%
2 9984	ソフトバンクグループ	3.0%	17 7272	ヤマハ発動機	2.0%
3 6594	日本電産	2.9%	18 8630	SOMPOホールディングス	2.0%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9%	19 4507	塩野義製薬	2.0%
5 4063	信越化学工業	2.6%	20 8058	三菱商事	1.9%
6 9843	ニトリホールディングス	2.4%	21 7974	任天堂	1.8%
7 6752	パナソニック	2.2%	22 5706	三井金属鉱業	1.8%
8 7269	スズキ	2.2%	23 6506	安川電機	1.7%
9 6367	ダイキン工業	2.2%	24 6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7%
10 7741	HOYA	2.2%	25 6758	ソニー	1.6%
11 5801	古河電気工業	2.2%	26 2503	キリンホールディングス	1.6%
12 6146	ディスコ	2.1%	27 6869	シスメックス	1.5%
13 7309	シマノ	2.1%	28 2413	エムスリー	1.5%
14 6383	ダイフク	2.1%	29 9048	名古屋鉄道	1.5%
15 6301	小松製作所	2.1%	30 6954	ファナック	1.5%

組入上位30銘柄比率合計 62.4%
株式組入銘柄数 63銘柄

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	17.1%	6 銀行業	5.6%
2 機械	13.0%	7 サービス業	5.5%
3 輸送用機器	9.7%	8 非鉄金属	5.2%
4 小売業	7.0%	9 化学	5.2%
5 情報・通信業	6.4%	10 医薬品	3.9%

組入上位10業種構成比合計 78.6%

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

4月の株式市場は中旬にかけて米国景気に対する楽観的な見方の後退やシリア、北朝鮮といった地政学的リスクの高まりに加え、フランスの大統領選挙の行方などの懸念材料から下落しました。その後、フランスの大統領選挙が想定範囲内で通過したことや、日本株の過度な警戒感の後退などから戻しに転じました。

この間の当ファンドの運用は情報通信、電機、小売といったセクター内の銘柄の入替えや銀行株の売却などを行いました。

《今後の運用方針》

米国トランプ政権の政策執行能力の低さから米国景気急拡大の可能性が低くなったと考えます。東アジアの地政学的リスクなども株価の頭を押さえる要因もあります。

一方、当ファンドが最も重視する企業業績は全体として好調であると考えます。5月中旬まで3月期決算の発表が続きますが、これまで発表のあった企業の中には、需要の波を捉えて新たな成長ステージ入りしたと見られる企業が散見されます。

これまで通り、自動運転技術、VR(仮想現実)、AI(人工知能)といった新しく台頭し始めた技術やサービスが現実のものとなってきていることから、これらの製品やサービスを提供する企業に注目しつつ、成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により、中長期的に「東証株価指数(TOPIX)」を上回る投資成果を目指して積極運用を行います。

- ◆株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・業界分析などによりユニバースを構築し、ファンドマネージャーがユニバースの中から、収益力・成長性を分析し株価水準などを勘案して厳選投資します。

2. 高位組入による積極運用を基本とします。

- ◆株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。ただし、株式市場の中長期的なトレンド変化が予想される場合には、弾力的に対処し、下落リスクの低減をはかります。

上記のような運用スタンスで臨みますが、これらはあくまで運用上の目標であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ファンドの資金動向・市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年1回(毎年9月24日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2018年9月25日まで(1998年9月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年9月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.728%(税抜1.6%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会
SMB Cフレンド証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社 ※2017年6月1日より、ひろぎん証券株式会社へ 社名が変更されます。	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)